

田原市総合計画（第5期実施計画）

『うるおい』と活力のあるガーデンシティの実現を目指し、総合計画の第5期実施計画を策定しました。

政策推進課 ☎23局3507

計画の前提

今回の計画は、「行政改革」「経営資源の状況」など、今後の事業実施にあたり、配慮すべき視点を整理しました。

行政改革

市民が主役となり、積極的に行政運営に参加できる仕組みづくりと、多様な連携を活用した行政サービスの提供の推進を目的として、平成22年3月に第2次行政改革大綱を策定し、改革項目ごとの実行計画に基づき、改革を具体的に推進しています。

なお、第1次行政改革大綱（平成17年度～平成21年度）の期間を含めた改革の効果は次のとおりです。

経営資源の状況

これまでの主な取り組み

項目	内容・効果
人件費の縮減	運営体制の見直しによる職員数の削減と各種手当の見直し 【一般職：828人（H17.4.1）→731人（H22.4.1）▲97人】 ◎削減効果：18億886万円（5か年までの累積効果）
自動販売機設置に関する入札実施	平成22年度に35箇所を入札 ◎財産収入：落札額3202万円（3年分）

今後の主な取り組み

項目	内容・効果（見込み）
人件費の縮減	定員適正化計画の推進など、さらなる人件費の縮減を図ります。 ◎削減効果：23億7500万円（平成27年度決算までの累積効果）
公有財産の有効活用	未利用財産や空きスペースの有効活用（売却・貸付など）により、財産収入を得るとともに、維持管理費などの削減を図ります。

財政状況は、地方税収入が引き続き低調で推移し、厳しい状況にあります。一方、定員適正化計画に基づき職員数は着実に削減されてきています。

計画の概要

また、今後は多くの公共施設の改修時期を迎えますので、これらの施設等の改修を計画的に行い、平準化を図る必要があります。

計画策定の前提となる項目をふまえ、第5期実施計画を次のとおり定めました。

中期財政計画

事務事業を選択する際の基礎となる、3か年の一般会計歳入歳出および主要財政指標の見込みです。

《歳入》

地方税は、平成23年度以降、横ばいで推移し、地方債は拡大する見込みです。

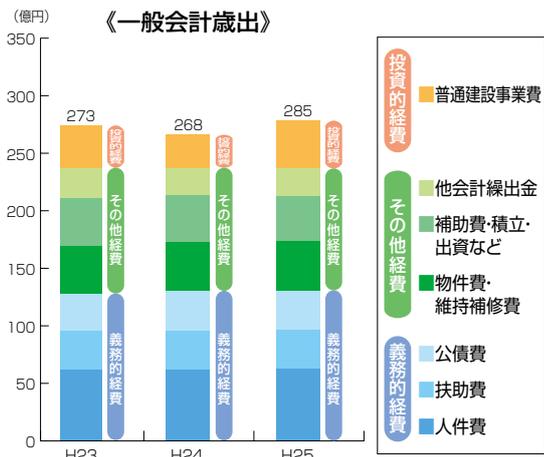
《歳出》

義務的経費は、扶助費の増加により徐々に拡大する見込みです。

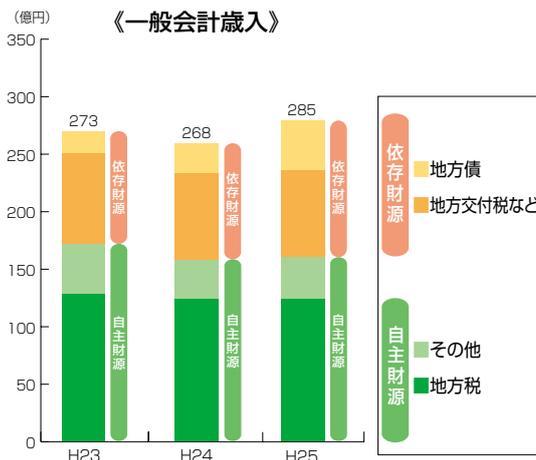
また、投資的経費は、平成23・24年度は30億円台で推移しますが、平成25年度は給食センターの整備が予定されており、拡大します。

※実施計画とは、基本構想・基本計画の方針に沿って各分野の施策を推進するために、向こう3年間（平成23～25年度）で実施する事業内容を整理するものです。

《一般会計歳出》



《一般会計歳入》



※用語解説は7ページの下端にあります。